

(案)

堺市マスタープラン基本計画の進捗状況について

(平成23年度版)

平成24年11月

市長公室 企画部

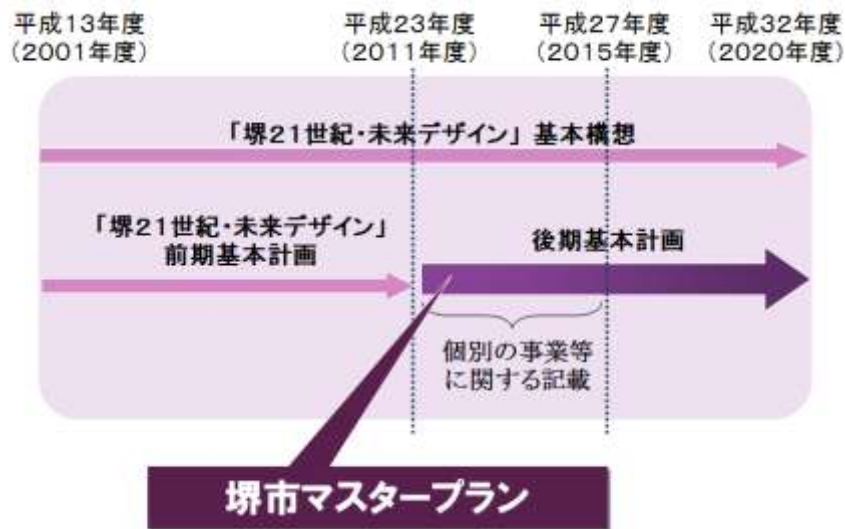
目次

進捗状況報告の前提	・・・	1
(1) 堺市マスタープランの位置付けと計画期間	・・・	1
(2) 堺市マスタープランの政策体系	・・・	1
(3) 進捗状況報告で把握・整理を行う主要要素	・・・	2
(4) 進捗状況報告の見方	・・・	2
政策1 暮らしの確かな安全・安心を確保します	・・・	4
政策2 誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します	・・・	22
政策3 次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	・・・	36
政策4 産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	・・・	50
政策5 持続可能な環境共生都市を実現します	・・・	62
政策6 まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます	・・・	74
政策7 地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	・・・	86
プラン策定後の外的要因の変化	・・・	98

(1) 堺市マスタープランの位置付けと計画期間

堺市マスタープラン「さかい未来・夢コンパス」は、堺市総合計画「堺21世紀・未来デザイン」の基本構想のもと、今後のまちづくりの基本的な方向性と取組を示す、基本計画と実施計画の要素を併せ持ったプランである。

基本計画部分の計画期間は平成23～32年度（2011～2020年度）の10年間、実施計画部分の計画期間は平成23～27年度（2011～2015年度）の5年間。

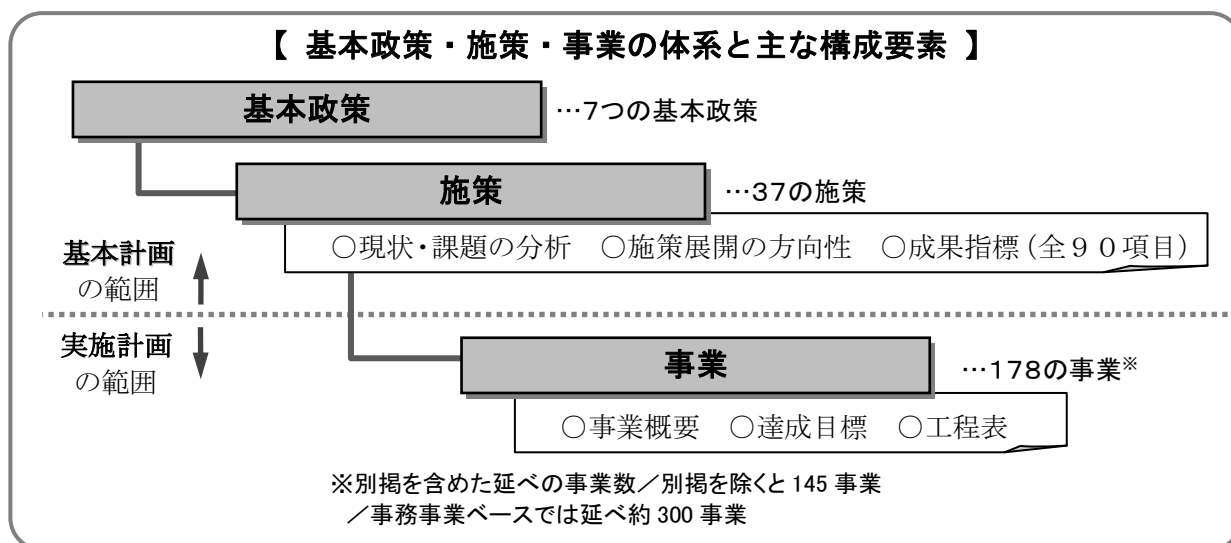


(2) 堺市マスタープランの政策体系

堺市マスタープラン「さかい未来・夢コンパス」では、将来像実現に向け、以下の7つの基本政策を設定している。

1. 暮らしの確かな安全・安心を確保します
2. 誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します
3. 次代を担う子どもを健やかにはぐくみます
4. 産業を振興し、地域の持続的発展を支えます
5. 持続可能な環境共生都市を実現します
6. まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます
7. 地域主権を確立し、真の自治都市を実現します

また、この7つの基本政策のもとに、政策を実現するための施策、施策を実行するうえでの事業を位置付け、3層の体系で構成している。



(3) 進捗状況報告で把握する主な要素

プランの進捗状況に関して、下記の項目を把握する。

■政策ごとの進捗状況

プランに位置付けられた政策ごとに進捗状況を把握する。

■施策ごとの事業実施状況

プランに位置付けられた事業について、目標達成に向けた平成23年度の事業実施状況を把握する。

■成果指標の状況

プランに位置付けられた成果指標について、最新の実績値を把握する。
※市民意識調査結果など、プラン策定以降まだ数値が更新されていないものは、「現状値と同じ」と記載

(4) 進捗状況報告の見方

■進捗状況

※「事業完了」「予定していた以上の成果を達成」「予定していた成果を概ね達成」の事業数に対する割合

施策	事業完了 ①	予定していた以上の成果を達成 ②	予定していた成果を概ね達成 ③	予定していた成果を未達成	事業数計	目標に向けた平成23年度の事業進捗度※
1-1	0	0	4	1	5	80.0%
1-2	0	0	3	0	3	100.0%
1-3	1	0	4	2	7	71.4%
1-4	0	0	2	0	2	100.0%
1-5	0	2	1	1	4	75.0%
1-6	0	0	3	0	3	100.0%
1-7	0	0	6	1	7	85.7%
政策全体	1	2	23	5	31	83.9%

《主な課題》
政策ごとの「予定していた成果を未達成」となっている事業の課題を抽出して記載

◆事業進捗度：83.9%

◆主な課題

- 《各種検診などがん対策の推進》
 - ・特に働き盛りの世代を中心としたがん検診の受診率が低い
- 《障害者の地域生活への移行支援及び障害者の雇用拡大》
 - ・障害者支援に関する国の法・制度改正への対応や関係機関とのネットワークの構築
- 《働く女性の活躍推進の支援》
 - ・企業に対し、ダイバーシティ（性別・国籍等の異なる多様な人材の活用）経営の考え方とその必要性・効果についてさらなる啓発を行い、醸成を図る
- 《都市の不燃化の推進》
 - ・防火改修工事に要する費用負担額

《事業進捗度》

平成23年度の政策又は施策ごとの事業数に対する①②③の合計事業数の割合を示す

■事業実施状況

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況
						局	部			
新病院整備および関連事業	平成26年度中：竣工	○	救急体制の充実	継続		堺病院事務局	新病院建設室	・新病院整備の基本計画業務の実施 ・新病院整備の実施設計業務の着手	平成26年度中：竣工	・新病院整備の基本設計の完了 ・新病院整備の実施設計業務の実施
			(仮称)救急ワークステーションの整備事業	新規		消防局	総務部 警防部	実施設計業務実施	平成26年度中：竣工	実施設計業務実施
			救急医療対策事業	継続	3-1	健康福祉局	健康部	・(財)堺市救急医療事業団が行う救急医療対策事業等に助成 ・二次救急医療機関との連携 ・周産期医療体制確保	平成26年度中：急病診療センター竣工	急病診療センターの整備に向けて、懇話会において意見聴取

《平成23年度末での進捗状況》

計画記載事業を構成する「主な事務事業」の達成状況から総合的に判断

《23年度末時点での達成状況》

主な事務事業の「23年度の事業実施内容」及び「事務事業の達成状況」から総合的に判断

政策 1 暮らしの確かな安全・安心を確保します

施策 1-1	市民の命を守る健康・医療体制の強化	6
施策 1-2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	8
施策 1-3	障害者等が自分らしく 輝いて暮らせる地域社会の実現	10
施策 1-4	人権を尊重するまちづくりの推進	13
施策 1-5	市民の雇用機会の確保	14
施策 1-6	市民・事業者・警察等との連携 ・協働による生活安全対策の推進	16
施策 1-7	地域防災力の向上と 災害に強いまちづくりの推進	18

— 政策1 暮らしの確かな安全・安心を確保します —

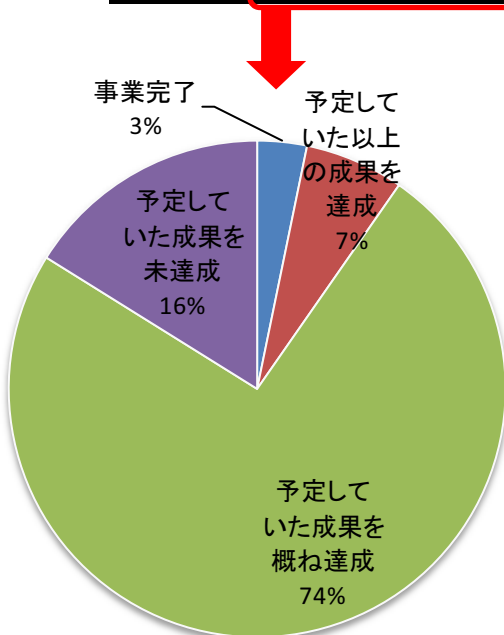
政策1「暮らしの確かな安全・安心を確保します」では、誰もが安全・安心に暮らしていくことのできる地域社会をめざし、市民の命、暮らし、人としての尊厳、雇用を守る確固たる体制を構築するとともに、生活を脅かす犯罪等が少なく災害に強いまちづくりを進めるために、以下の7つの施策を位置付けている。

- 1-1. 市民の命を守る健康・医療体制の強化
- 1-2. 地域全体で支える福祉の仕組みづくり
- 1-3. 障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現
- 1-4. 人権を尊重するまちづくりの推進
- 1-5. 市民の雇用機会の確保
- 1-6. 市民・事業者・警察等との連携・協働による生活安全対策の推進
- 1-7. 地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進

■進捗状況

※「事業完了」「予定していた以上の成果を達成」「予定していた成果を概ね達成」の事業数に対する割合

施策	事業完了	予定していた以上の成果を達成	予定していた成果を概ね達成	予定していた成果を未達成	事業数計	目標に向けた平成23年度の事業進捗度※
1-1	0	0	4	1	5	80.0%
1-2	0	0	3	0	3	100.0%
1-3	1	0	4	2	7	71.4%
1-4	0	0	2	0	2	100.0%
1-5	0	2	1	1	4	75.0%
1-6	0	0	3	0	3	100.0%
1-7	0	0	6	1	7	85.7%
政策全体	1	2	23	5	31	83.9%



◆事業進捗度：83.9%

◆主な課題

《各種検診などがん対策の推進》

・特に働き盛りの世代を中心としたがん検診の受診率が低い

《障害者の地域生活への移行支援及び障害者の雇用拡大》

・障害者支援に関する国の法・制度改正への対応や関係機関とのネットワークの構築

《働く女性の活躍推進の支援》

・企業に対し、ダイバーシティ（性別・国籍等の異なる多様な人材の活用）経営の考え方とその必要性・効果についてさらなる啓発を行い、醸成を図る

《都市の不燃化の推進》

・防火改修工事に要する費用負担額

施策 1-1. 市民の命を守る健康・医療体制の強化

＜プランに記載された施策展開の方向性＞

重篤な救急患者に対応できる高度な医療機能の整備や、民間医療機関等と連携した地域医療と休日・夜間診療体制の確保など、救急体制や医療体制の充実を図るとともに、市民の心身の健康を守るための支援を強化します。

■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
新病院整備および関連事業	平成26年度中：竣工	○	救急体制の充実	継続		堺病院事務局	新病院建設室	・新病院整備の基本計画業務の実施 ・新病院整備の実施設計業務の着手	平成26年度中：竣工	・新病院整備の基本設計の完了 ・新病院整備の実施設計業務の実施	○
			(仮称)救急ワークステーションの整備事業	新規		消防局	総務部警防部	実施設計業務実施	平成26年度中：竣工	実施設計業務実施	○
			救急医療対策事業	継続	3-1	健康福祉局	健康部	・(財)堺市救急医療事業団が行う救急医療対策事業等に助成 ・二次救急医療機関との連携 ・周産期医療体制確保	平成26年度中：急病診療センター竣工	急病診療センターの整備に向けて、懇話会において意見聴取	○
救急搬送体制の充実	①救急救命士を救急車に常時2名乗車できる体制を確立する資格者の養成 ②救急活動訓練の継続実施	○	救急体制の拡充整備	継続		消防局	警防部	・救急救命士を8名養成 ・救急活動訓練を各隊2回実施	①救急救命士を救急車に常時2名乗車できる体制を確立する資格者の養成 ②救急活動訓練の継続実施	①充足率93% ②継続実施中	○
			救急安心センター事業	継続		消防局	警防部	・大阪府内全市町村が参画	①センター周知率 30% ②大阪市との医療相談件数の割合 25% ※平成24年度より、周知率調査方法の変更に伴い、達成目標を変更予定。	①センター周知率 27% ②大阪市との医療相談件数の割合 23%	○
自殺対策事業	平成28年度：自殺死亡率19以下 ※自殺死亡率 人口10万人あたりの自殺者数	○	自殺対策事業	継続		健康福祉局	健康部	・警察署や救急隊との連携による自殺未遂者への相談支援の実施 ・自死遺族への相談支援の実施 ・相談窓口従事者やかかりつけ医等への研修会の実施 ・事業所の経営者や労務担当者への研修会の実施 ・医療機関や薬局の窓口での啓発リーフレットの配布	平成28年度：自殺死亡率19以下 ※自殺死亡率 人口10万人あたりの自殺者数	22.4(平成23年概数)	○

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
各種検診などがん対策の推進	がん検診受診率 50%	△	各種がん検診	継続		健康福祉局	健康部	・子宮がん、乳がん、大腸がんは市内各検診機関で年間を通じて実施 ・肺がん、胃がんは集団検診として日時・場所を決めて実施	がん検診受診率 50%	12.4% (平成23年度)	△
			がん検診受診率向上対策	継続		健康福祉局	健康部	・啓発リーフレットの各戸配布 ・ピンクリボンキャンペーン実施	がん検診受診率 50%	12.4% (平成23年度)	△
			子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成事業	継続		健康福祉局	健康部	・中学1年生～高校1年生相当の女子を対象に任意接種として実施 ・対象者全員に対する事業案内の送付 ・広報、ホームページによる周知	ワクチン接種者の増加	延べ接種者数 30,562人 (平成23年度)	◎
新型インフルエンザ対策事業	危機管理体制の整備、充実	○	新型インフルエンザ対策事業	継続		健康福祉局	健康部 保健所	・治療薬の備蓄 ・PPEの備蓄	危機管理体制の整備、充実	治療薬の備蓄1万2千人分 PPEの備蓄4,000セット	○

■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「突然のけがや病気の場合、受入体制は十分である」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計)	52.3%	平成22年7月	90%	平成32年度	現状値と同じ	—
三次救急の対象となる重症者や心肺停止状態など救急患者の救命救急センターへの平均搬送時間	19分43秒	平成21年	半減	平成32年	20分45秒	平成23年
自殺死亡率	22.1	平成21年	19以下	平成28年	22.4 (概数)	平成23年
がん検診の受診率 (胃がん・肺がん・子宮がん・乳がん・大腸がんの5種)	11.4%	平成21年度	50%	平成32年度	12.4%	平成23年度

施策 1-2 地域全体で支える福祉の仕組みづくり

<プランに記載された施策展開の方向性>

各種福祉サービスの充実を図るとともに、高齢者をはじめ誰もが住み慣れた場所で自分らしく暮らせるよう、地域全体で支え合うことのできる福祉の仕組みづくりを進めます。

■ 事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
小学校区での地域福祉活動の推進	①小地域ネットワーク活動、お元気ですか訪問活動、校区ボランティアビューローの設置の全校区での継続実施 ②生活・介護支援サポーター受託事業所7ヶ所（サービス対象者341人）	○	地域のつながりハート事業	継続	7-3	健康福祉局	長寿社会部	・小地域ネットワーク活動、お元気ですか訪問活動、校区ボランティアビューロー設置 ・平成23年度の設置状況 小地域ネットワーク1校区 訪問活動4校区 ボランティアビューロー4校区	小地域ネットワーク活動、お元気ですか訪問活動、校区ボランティアビューローの設置の全校区での継続実施	小地域ネットワーク92校区 訪問活動67校区 ボランティアビューロー77校区	○
			地域包括支援センター運営事業	継続	7-3	健康福祉局	長寿社会部	・区単位での高齢者を支援するネットワークの構築を中心に実施。 ・校区単位で実施していけるよう、平成24年度から地域に21ヶ所の地域包括支援センターの増設。	地域団体（自治会、校区福祉委員会、民生委員会等）、医療機関、介護事業所、ボランティア団体等と連携した高齢者を支援するネットワークの構築（生活・介護支援サポート受託事業所7ヶ所については地域包括支援センターに包含）	21ヶ所の地域包括支援センターの増設準備完了。	○
暮らしのセーフティネット事業	①相談件数・地域団体への訪問活動の増加 ②各種機関との連携のためのネットワーク構築	○	暮らしのセーフティネット事業	継続		健康福祉局	長寿社会部	・全区の社会福祉協議会区事務所専任職員を配置（平成23年度より拡充）	相談件数・訪問活動の増加、各種機関との連携のためのネットワーク構築	相談支援件数727件	○

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
地域ネットワークを活用した子ども・若者支援の推進	ユースサポートセンター相談支援件数 年間1,000件	○	子ども・若者支援推進事業	新規	3-2	子ども青少年局	子ども青少年育成部	・平成24年3月、堺市子ども・若者支援地域協議会を設置	子ども・若者支援関係機関等のネットワークの形成及び効果的かつ円滑な支援の推進	協議会の開催件数 1回(平成23年度)	○
			ユースサポートセンター(子ども・若者総合相談センター)運営事業	継続	3-2	子ども青少年局	子ども青少年育成部	・学齢期から就労期までの一貫した相談支援 ・子ども、若者の社会参加や安定した就労及び自立を支援 ・ひきこもり地域支援センター(児童期)設置	ユースサポートセンター相談支援件数 年間1,000件	ユースサポートセンター相談支援件数(支援機関等につながった延べ支援者数) 年間612人(平成23年度)	○
			ひきこもり地域支援センター事業	新規		健康福祉局	健康部	・ひきこもりに関する相談支援 ・ひきこもりに関する啓発・研修 ・ひきこもり関係機関との連絡会議の実施	相談件数・訪問活動の増加、各種機関との連携のためのネットワーク構築	ひきこもり相談件数(延べ) 2,150件 ひきこもり連絡会議 1回 ひきこもり関係機関支援者向け研修 1回	○

■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「困った時に相談できたり助けてくれる人が身近にいる」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計)	76.6%	平成22年7月	90%	平成32年度	現状値と同じ	—
堺市社会福祉協議会のボランティア登録者数	10,574人	平成21年度末	20,000人	平成32年度	11,732人	平成23年度末

施策 1-3 障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現

<プランに記載された施策展開の方向性>

障害者や難病の方が自分らしく輝き、安心して暮らせる地域社会を実現するため、障害福祉サービス等を拡充するとともに、自立支援のための体制を強化します。

■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ◎ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
健康福祉プラザ整備事業	平成24年度：開所	★	健康福祉プラザ整備事業	継続		健康福祉局	障害福祉部	・建設工事の実施 ・指定管理者の開所準備業務実施	平成24年度：開所	・施設竣工 ・指定管理者の開所準備業務完了	★
障害者の地域生活への移行支援	①平成23年度末まで：入所施設からの地域生活への移行157人 ②精神科病院からの退院者200人 ③さかい型多機能グループホーム第1期～第7期整備における利用数70人	△	地域生活移行推進員配置事業	継続		健康福祉局	障害福祉部	・個別の地域生活移行支援及び啓発等を実施（中区南区にてモデル実施）	①平成23年度末まで：入所施設からの地域生活への移行157人 ②精神科病院からの退院者200人	①134人（平成23年度末） ②精神科病院長期入院者地域移行サポート事業による移行者39人（平成23年度末）	△
			障害者福祉施設整備への補助	継続		健康福祉局	障害福祉部	グループホーム・ケアホームの創設整備に対する整備費の補助や新規開設の際の初度設備に対する補助を実施。			
			障害者就労訓練設備等整備費補助	継続		健康福祉局	障害福祉部	グループホーム・ケアホームのバリアフリー化のための改修工事や消防設備設置工事に対する補助を実施（大阪府障がい者自立支援基盤整備事業にて実施）			
			障害者支援施設自活訓練補助事業	継続		健康福祉局	障害福祉部	平成20年度～平成23年度末までに地域移行した人数 5人			
			居住サポート事業	継続		健康福祉局	障害福祉部	・啓発等を実施			
			精神科病院長期入院者地域移行サポート事業	継続		健康福祉局	障害福祉部	・個別の退院促進支援及び啓発等を実施			
			障害者（児）自立生活訓練事業	継続		健康福祉局	障害福祉部	・個別の宿泊訓練等を実施			
			さかい型多機能グループホーム設置事業	新規		健康福祉局	障害福祉部	事業内容の検討及び制度設計中。平成24年度末までに事業の具体的な内容、制度設計を構築する予定			

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
障害者支援体制の強化	平成24年度：基幹相談支援センター設置	○ ※計画記載の目標は達成	相談支援事業（障害者相談支援体制の充実）	新規	7-2	健康福祉局	障害福祉部	・個別の相談支援等を実施 ・当該事業の再編（ワンストップ化等）に向けた調整実施	平成24年度：基幹相談支援センター設置	各区役所内に設置完了。	○
			短期入所単独事業所運営補助	継続		健康福祉局	障害福祉部	単独事業所5施設に対する運営補助の実施	単独事業所5施設に対する運営補助の実施	実施事業所5施設	
			重度障害者生活介護事業所機能強化	継続		健康福祉局	障害福祉部	市単独での看護師の加配に対する補助の実施	対象事業所の増	実施事業所2施設	
発達障害者（児）への支援事業	①発達相談件数 年間240件 ②発達障害者（児）および家族への支援体制の構築	○	発達障害者（児）支援事業	継続	3-2	子ども青少年局	子ども青少年育成部	4・5歳児発達相談を32回実施 発達支援コーディネーターを3名配置、発達障害者支援専門部会を開催等	①発達相談件数 年間240件 ②発達障害者（児）および家族への支援体制の構築	①年間74件（平成23年度） ②発達支援コーディネーター3名配置、発達障害者支援専門部会で検討	○
バリアフリーのまちづくりの推進	①特定道路におけるバリアフリー化率 平成24年度：約75% 平成28年度：100% ②市内鉄道駅の駅舎バリアフリー化 平成23年度：27駅 平成29年度：29駅（全駅）	○	交通安全施設設置（特定道路バリアフリー化事業）	継続		建設局	道路部	特定道路バリアフリー事業の実施	・特定道路におけるバリアフリー化率 平成24年度：約75% 平成28年度：100%	68.9%（平成23年度末）	○
			交通バリアフリー化整備促進事業	継続		建築都市局	交通部	市内全駅中、高架化予定の2駅を除く全27駅について、バリアフリー化完了。	・市内鉄道駅の駅舎バリアフリー化 平成23年度：27駅 平成29年度：29駅（全駅）	27駅（平成23年度末）	★
			南海本線連続立体交差事業（諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近）	継続	6-3	建設局	連続立体推進室	用地買収率：約66%（面積比） 用地買収、仮線及び本線の構造物及び鉄道施設の設計業務等		本事業に係るバリアフリー化は0駅（平成23年度末）対象2駅	○
			安心・安全対策緊急支援事業	継続		建設局	公園緑地部	庭代公園、三原公園、城山公園における便所改修工事完了 鈴の宮公園園路改修工事完了	誰もが安全で安心して利用できる都市公園の実現	庭代公園、三原公園、城山公園における便所改修工事完了 鈴の宮公園園路改修工事完了	○

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
障害者の雇用拡大	①福祉施設から一般就労への移行年間112人 ②障害者の就労状況の改善と離職者の減少	△	堺市企業開拓強化事業	継続		健康福祉局	障害福祉部	障害者の就労支援のため必要な実習先を確保。企業開拓員を就労移行支援事業所に派遣することにより、職業指導や専門的な知識・技術の習得の向上を図り、事業所の支援力を強化。	福祉施設から一般就労への移行年間112人	年間101人(平成23年度)	△
			堺市障害者雇用貢献企業認定事業	新規		産業振興局	商工労働部	平成23年度：認定企業数 24社	平成23年度：認定企業数 100	平成23年度：認定企業数 24社	△
			堺ジョブチャレンジ推進事業	継続	1-5 4-1	産業振興局	商工労働部	平成23年度 企業派遣人数(障害者以外): 67人 就職決定者数(障害者以外): 54人 企業派遣人数(障害者):12人 就職決定者数(障害者):9人	平成23年度：雇用対策による企業派遣者数：年間90人 (※別事業の堺新卒者就職支援プログラムによる派遣者数を含む)	平成23年度 企業派遣人数(障害者以外): 67人 就職決定者数(障害者以外): 54人 企業派遣人数(障害者):12人 就職決定者数(障害者):9人	◎
			障害者就業・生活支援事業	継続		健康福祉局	障害福祉部	障害者の就労及びこれに伴う日常生活の相談、障害者の就職後の定着支援及び雇用主への助言	福祉施設から一般就労への移行年間112人 障害者の就労状況の改善と離職者の減少	93人(平成23年度) ※年間就労者101人のうち、本事業による就労者のみを記載	△
障害者の生産・販売活動への支援の強化	市内障害者施設の平均工賃の増加(平成21年度時点：6,855円/月)	○	授産製品の開発支援	継続		健康福祉局	障害福祉部	密着指導18施設セミナー3日	市内障害者施設の平均工賃の増加(平成22年度8,004円/月)	8,943円/月(平成23年度)	○
			授産製品販売促進補助	継続		健康福祉局	障害福祉部	アンテナショップ及び共同バザーの運営等			

■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
障害者福祉施設からの一般就労への移行者数	69人	平成21年度	1,120人	平成23～32年度	101人	平成23年度
入院中の精神障害者の地域生活への移行者数(平成17年度からの累計)	26人	平成21年度末	200人	平成32年度	39人	平成23年度末
バリアフリー化した駅舎の数	22駅	平成22年10月	29駅(市内全駅)	平成29年度	27駅	平成24年3月

施策 1-4 人権を尊重するまちづくりの推進

<プランに記載された施策展開の方向性>

市民や、国・大阪府等関係機関と連携して、すべての人が、安心して暮らすことのできる人権尊重社会の実現に向けた取組を推進します。

■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ◎ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
「平和と人権を尊重するまちづくり条例」推進事業	平和・人権に関する市民等の主体的な行動の活性化	○	「平和と人権を尊重するまちづくり条例」推進事業	継続		市民人権局	人権部	平和と人権パネル展の開催 ピースセミナーの開催 啓発冊子の発行	平和・人権に関する市民等の主体的な行動の活性化	平和と人権パネル展の開催 ピースセミナーの開催 啓発冊子の発行	○
自由都市・堺平和貢献賞	賞や受賞者の活動の認知度の向上	○	自由都市・堺平和貢献賞	継続		市民人権局	人権部	第3回授賞者の選考	賞や受賞者の活動の認知度の向上	第3回授賞者の選考	○

■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「一人ひとりの自由や人権が守られ、誰もが個性を活かして、自分らしく生活することができる」と答えた人の割合（「そう思う」+「ある程度そう思う」の計）	56.5%	平成22年7月	90%	平成32年度	現状値と同じ	—

施策 1-5 市民の雇用機会の確保

<プランに記載された施策展開の方向性>

国や関係機関等と連携しながら、さまざまな分野で新たな雇用を創出するとともに、若年者や女性、就職困難者など、求職者の状況に応じた就業支援策を講じ、雇用機会を拡大させます。

■ 事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ◎ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
堺・雇用創出1万人作戦の推進	平成21年度から23年度までの3年間:1万人雇用創出	◎	雇用創出1万人作戦の実施	継続		産業振興局	商工労働部	平成23年度雇用創出人数:4,314人	平成21年度から23年度までの3年間:1万人雇用創出	12,679人(平成23年度末)	◎
雇用対策事業	①さかいJOBステーションの就職決定者数:年間1,500人 ②堺市地域就労支援センターでの就職決定者数:年間80人 ③平成23年度:雇用対策による企業派遣者数:年間90人	◎	さかいJOBステーション事業	継続	4-1	産業振興局	商工労働部	平成23年度さかいJOBステーション来場者数:21,022人 就職決定者数:1,650人	さかいJOBステーションの就職決定者数:年間1,500人	さかいJOBステーション来場者数:21,022人 就職決定者数:1,650人(平成23年度)	◎
			地域就労支援事業	継続		産業振興局	商工労働部	平成23年度堺市地域就労支援センターでの就職決定者数:46人	堺市地域就労支援センターでの就職決定者数:年間80人	46人(平成23年度)	△
			堺ジョブチャレンジ推進事業	継続	1-3 4-1	産業振興局	商工労働部	平成23年度企業派遣人数(障害者以外):67人 就職決定者数(障害者以外):54人 企業派遣人数(障害者):12人 就職決定者数(障害者):9人	平成23年度:雇用対策による企業派遣者数:年間90人	平成23年度企業派遣人数(障害者以外):67人 就職決定者数(障害者以外):54人 企業派遣人数(障害者):12人 就職決定者数(障害者):9人	◎
			堺新卒者就職支援プログラム事業	新規	4-1	産業振興局	商工労働部	新卒未就職者支援業務における派遣人数:32人 インターンシップ参加学生数:212人 新卒未就職者支援業務における就職決定者数:23人		新卒未就職者支援業務における派遣人数:32人 インターンシップ参加学生数:212人 新卒未就職者支援業務における就職決定者数:23人	○
働く女性の活躍推進の支援	ダイバーシティ経営戦略セミナー参加人数:年間50人	△	働く女性の活躍推進の支援	継続	2-5	産業振興局	商工労働部	参加人数:17人(平成23年度)	ダイバーシティ経営戦略セミナー参加人数:年間50人	17人(平成23年度)	△
母子家庭等の就業・自立支援	相談者の就職率(約50%⇒約70%)	○	母子家庭等就業・自立支援センター事業	継続	2-5	子ども青少年局	子ども青少年育成部	母子家庭等の自立に向けた就業支援の実施 ・就業相談 ・職業紹介 ・ハローワークと連携したプログラム策定 ・パソコン等の就業支援講習	相談者の就職率:約70%	60.2%(平成24年3月末)	○

■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
有効求人倍率	0.39	平成21年度	1.00	平成32年度	0.53	平成23年度
さかいJOBステーション利用者の就職決定率	29.8%	平成21年度	40%	平成32年度	42.5%	平成23年度

施策 1-6 市民・事業者・警察等との連携・協働による生活安全対策の推進

<プランに記載された施策展開の方向性>

市民や事業者、警察等との連携・協働による犯罪のないまちづくりを進めるとともに、消費者被害の未然防止・救済や交通安全性の向上も含めた、総合的な生活安全対策を推進します。

■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
地域安全推進事業	①犯罪発生件数(刑法犯認知件数)の減少(平成21年:年間17,246件) ②市民意識調査で「近隣の治安について不安である」と感じる市民の割合の減少	○	地域安全推進事業	継続		市民 人権局	市民 生活部	・市民・事業者・警察等との連携・協働した防犯啓発活動 ・防犯灯設置補助事業(各区事業) ・街頭防犯カメラ設置補助事業(各区事業) ・パトロール用品支給事業(各区事業) ・青色防犯パトロール活動補助事業(各区事業) ・堺市公共施設等街頭防犯カメラ設置事業(平成23年単年度事業)	平成27年度: ①犯罪発生件数(刑法犯認知件数)の減少14,439件 ②市民意識調査で「近隣の治安について不安である」と感じる市民の割合の減少22.4%	①13,774件(平成23年) ②44.8%(平成22年)	○
安全・安心な消費生活の確保	平成27年度: 消費生活センターのあっせんによる相談事案の解決率:90%(平成21年度:86.5%)	○	消費者対策事業	継続		市民 人権局	市民 生活部	・堺市消費者基本計画の推進 ・消費生活相談の実施、相談体制の整備 ・消費者啓発・教育事業の実施 ・条例に基づく調査・指導等の実施 ・計量法に基づく定期検査・立入検査等の実施	平成27年度: 消費生活センターのあっせんによる相談事案の解決率:90%	87.5%(平成23年度)	○
交通安全対策の推進	平成24年: 交通事故の死傷件数を平成19年(年間5,744件)と比較して約1割削減	○	交通安全施設等整備事業	継続		建設局	土木部 道路部	交通安全施設工事等の実施	平成24年度: 交通事故の死傷件数を平成19年(年間5,744件)と比較して約1割削減	5,125件(平成23年度)	○
			生活道路等改良事業	継続		建設局	道路部	工事9路線、設計5路線、用地取得26筆			

■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
刑法犯罪の認知件数	17,246件	平成21年	12,000件以下	平成32年	13,774件	平成23年
「近隣の治安について不安である」と答えた人の割合（「そう思う」＋「ある程度そう思う」の計）	44.8%	平成22年7月	10%以下	平成32年度	現状値と同じ	—

施策 1-7 地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進

<プランに記載された施策展開の方向性>

地震や風水害などの危機事象の際に、市民の命と財産を守るため、地域の防災力を向上させるとともに、住宅・都市基盤等の耐震化促進や社会資本の適正管理などにより、災害に強いまちづくりを進めます。

■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了

◎ …予定していた以上の成果を達成

○ …予定していた成果を概ね達成

△ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標等	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
市民・企業との協働による地域防災力の向上	①消防協力事業所の登録数：約2,000事業所 ②平成24年度：全区における防災士ネットワークの構築 平成26年度：DIG訓練を含めた自主防災組織による防災訓練の実施率 100%	○	自主防災活動支援事業	継続		危機管理室		自主防災組織活動助成金の実施、自主防災活動支援業務の実施、自主防災スクールモデル事業の実施等	平成24年度：全区における防災士ネットワークの構築 平成26年度：DIG訓練を含めた自主防災組織による防災訓練の実施率 100%	平成23年度防災訓練実施率 92%	○
			大規模災害に対する防災対策の推進（消防協力事業所）	継続		消防局	警防部	研修会の実施	消防協力事業所の登録数：約2,000事業所	627事業所（平成24年3月31日）	△
危機管理・消防・救助体制の強化	災害等の緊急時に被害を最小限に抑えることができる体制の構築	○	危機管理体制整備事業	継続		危機管理室		・危機管理当直制度の継続実施 ・移動系デジタル無線の整備実施 ・業務継続計画策定に係る検討の実施 ・堺市地域防災計画等見直しに関する検討の実施	・危機管理当直制度の継続実施 ・移動系デジタル無線の整備実施 ・業務継続計画策定に係る検討の実施 ・堺市地域防災計画等見直しに関する検討の実施		○
			消防署等施設整備事業	継続		消防局	総務部	・西消防署基本実施設計業務実施 ・三宝出張所用地選定	・西消防署基本設計完了 ・三宝出張所用地選定		○
			消防車両等整備	継続		消防局	警防部	消防車両16台更新	消防車両16台更新		○
			震災対策充実強化事業	継続		消防局	警防部	小型動力ポンプ1台更新・2台増強	大規模地震発生時火災対応可能率 57.9%		◎
			消防水利整備事業	継続		消防局	警防部	公設防火水槽100t 1基・40t 1基新設、40t 1基耐震補強工事	公設防火水槽100t 1基・40t 1基新設、40t 1基耐震補強工事		○
			消防救急無線デジタル化	継続		消防局	警防部	平成23年度実施設計業務実施	平成23年度実施設計業務終了		○
			消防行政統合システム整備事業	継続		消防局	警防部	平成23年度消防行政統合システム指令系機器リース整備	平成24年3月消防行政統合システム指令系機器の賃貸借による整備完了		○
			救助体制の充実強化	継続		消防局	警防部	各種資格取得及び各種研修への派遣・研修修了者のフィードバック（座学・訓練）	各種資格取得者22名、各種研修43名派遣		○

計画記載事業	計画記載の達成目標等	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
			石油コンビナート地域の防災対策の推進	継続		消防局	予防部	・精確な事故原因調査結果による事故防止対策の実施 ・年1回以上の立入検査の実施	コンビナート地域の事故発生件数を前年度以下に減少させる	事故件数が前年度9件に対し、11件であった。	△
			住宅防火対策の推進	継続		消防局	予防部	平成23年8月から平成24年3月まで75歳以上の高齢者のみの世帯等管内約15,000世帯に防火訪問を実施	・住宅用火災警報器普及率(平成22年3月:61.4%)向上 ・住宅火災件数(150件)とその出火原因である「放火108件」「火遊び42件」「こんろ41件」の減少(件数は平成21年)	・業者に依頼し、電話による調査を行った結果、消防局管内の設置率は75.2%(平成23年10月末時点)であった。 ・住宅火災件数(97件)、放火(89件)、火遊び(22件)、こんろ(38件)のすべてが減少(平成23年)	○
			消防法令違反対象物への是正推進	継続		消防局	予防部	違反是正計画の策定及び同計画に基づく事業の実施	悪質な違反対象物の違反是正	優先順位の高い違反対象物の違反是正着手、特命査察の実施、職員への研修実施	○
学校園・保育所・ライフライン等の公的施設や住宅などの耐震化と戦略的な維持管理	①平成27年度:学校園施設、保育所等の耐震化率100%、住宅・建築物の耐震化率90% ②平成29年度:避難所等への給水ルート確保のための水道管路の耐震化率60%、重要な水道施設である配水池の耐震化率80% ③平成31年度:下水管きよのうち重要な幹線等の耐震化または減災対策実施率100%(平成21年度:3.5%)、下水処理場・ポンプ場の建築施設のうち被災時に公衆衛生の確保に必要な施設(未処理下水の流出防止施設)の耐震化率100%(平成21年度:40.5%)	○	学校園施設の耐震化事業	継続	教育委員会事務局	学校管理部	23年度は42校園59棟、体育館5校の耐震化工事を実施	平成26年度:耐震化率100%に目標指標を前倒した。	約79%(平成23年度末)	◎	
			公立保育所整備事業(耐震)	継続	子ども青少年局	保育部	公立保育所の耐震化の推進	平成27年度:公立保育所の耐震化率100%	60.0%(平成24年4月1日)	○	
			民間保育所整備事業(耐震)	継続	子ども青少年局	保育部	増改築9か所、改築2か所、耐震補強1か所を実施	平成27年度:民間保育所の耐震化率100%	85.6%(平成24年4月1日)	○	
			児童福祉施設耐震化推進	継続	子ども青少年局	子ども青少年育成部	児童養護施設のうち1施設が、耐震化対策のため、施設の建替工事を平成23年11月末に竣工	平成27年度:児童養護施設、障害児通園施設の耐震化率100%	児童養護施設75%、障害児通園施設60%(平成23年度末)	○	
			住宅・建築物耐震改修促進事業	継続	建築都市局	開発調整部	住宅・建築物への耐震改修補助を実施	平成27年度:住宅・建築物の耐震化率90%	推計64.5%(平成23年度末)	△	
			水道施設の耐震化事業	継続	上下水道局	上水道部	・平成23年度は、避難所等への水道管の耐震化を早期に構築できるように路線の見直しを行い、水道管8.0kmの耐震化を実施し、平成23年度末で耐震化済み延長を46.7kmとした。 ・平成21年度～23年度の継続工事として、浅香山浄水場配水池を築造した。	①平成29年度:避難所等への給水ルート確保のための水道管路の耐震化率60% ②平成29年度:重要な水道施設である配水池の耐震化率80%	①37.8%(平成23年度末) ②73.7%(平成23年度末)	○	

計画記載事業	計画記載の達成目標等	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況			
						局	部						
	④平成32年度：堺市地域防災計画に位置付けている緊急交通路等に架かる橋梁の耐震化率100%		下水道施設の耐震化事業	継続		上下水道局	下水道部	堺市下水道総合地震対策計画に基づき、管きよや施設の耐震対策を実施した。	①平成31年度：下水管きよのうち重要な幹線等の耐震化または減災対策実施率100% ②下水処理場・ポンプ場の建築施設のうち被災時に公衆衛生確保に必要な施設(未処理下水の流出防止施設)の耐震化率100%	①3.5% (平成23年度末) ②62.9% (平成23年度末)	○		
			橋梁耐震強化事業	継続		建設局	道路部	平成23年度は7橋の耐震化強化完了	平成32年度：堺市地域防災計画に位置付けている緊急交通路等に架かる橋梁の耐震化率100%(現在の計画は東日本大震災を踏まえ事業工程の前倒しを行い、平成31年度の事業完了を目指す)	43%(37橋/86橋)(平成23年度末)	○		
			橋梁長寿命化修繕事業	継続		建設局	道路部	平成23年度は7橋の長寿命化対策完了					
			計画的な道路維持管理事業	新規		建設局	土木部	計画路線の舗装補修工事を実施	適正な維持管理による安全・安心の確保	舗装補修4km実施	○		
防災拠点の整備	(仮称)堺市総合防災センターの年間訓練利用日数 救助訓練：345日 警防関連訓練：100日	○	(仮称)堺市総合防災センター整備事業	新規		消防局	総務部	・用地選定中	(仮称)堺市総合防災センターの年間訓練利用日数 救助訓練：345日 警防関連訓練：100日	用地選定中	○		
			(仮称)堺市臨海部防災センター整備事業	新規		危機管理室	上下水道局	下水道部	堺市臨海部防災センターの基本計画の策定、三宝下水処理場の防災拠点化の検討を実施した。	防災拠点の整備完了	堺市臨海部防災センターや、防災拠点としての三宝下水処理場の配置計画案を作成した。	○	
総合的な治水対策	①近年頻発する集中豪雨に対する全市的な浸水安全度の向上 ②床上浸水による被害の防止	○	総合治水対策	継続		建設局	上下水道局	土木部	下水道部	総合治水対策の一環として、雨水流出抑制施設の設置に対する助成制度の検討(事例収集、制度設計等)を実施した。	近年頻発する集中豪雨に対する全市的な浸水安全度の向上 床上浸水による被害の防止	雨水流出抑制施設の1つである、雨水貯留タンクの設置に対する助成制度をH24年度より運用するため、制度設計を実施した。	○
			雨水整備事業	継続		上下水道局	下水道部	大和川ポンプ場や雨水管線(松屋線・新池雨水線など)の整備を進めた。		浸水安全度の向上に向け、雨水管等の整備を行った。			

計画記載事業	計画記載の達成目標等	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
大和川スーパー堤防と一体となったまちづくりの推進事業	大和川決壊時の被害想定 の被災人口約8万人・ 浸水面積約1,100ha・ 浸水家屋数約31,000戸・ 被害額約1兆2,000億円に 対する大幅な軽減	○	大和川スーパー堤防と一体となったまちづくりの推進	継続		建設局	大和川線推進室	地元説明会、まちづくり構想案・実施課題の検討、権利者の調査	大和川決壊時の被害想定 の被災人口約8万人・ 浸水面積約1,100ha・ 浸水家屋数約31,000戸・ 被害額約1兆2,000億円に 対する大幅な軽減	調査・検討中	○
都市の不燃化の推進	準防火地域内における 建築物の不燃化の促進	△	住宅・建築物防火改修等促進事業	新規		建築都市局	開発調整部	広報さかいを利用して広く周知するとともに、耐震改修補助事業とリンクさせて、本事業の周知を図った。	準防火地域内における建築物の不燃化の促進	広報さかいを利用して広く周知するとともに、耐震改修補助事業とリンクさせて、本事業の周知を図った。補助件数：1件	△

■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
防災関連施設(市役所・区役所・避難所等)の耐震化率	65.3%	平成21年度	100%	平成32年度	82.8%	H24.3月
住宅の耐震化率	51.4%	平成18年度	95%	平成32年度	推計 64.5%	H24.3月
緊急交通路等の橋梁の耐震化率	30.0%	平成21年度	100%	平成32年度	43%	H24.3月
「堺は災害に強いまちである」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計)	40.1%	平成22年7月	70%	平成32年度	現状値と同じ	—

政策2 誰もが幸せで、暮らしの 質の高いまちを実現します

施策2-1	歴史文化を活かしたまちづくりの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・	24
施策2-2	文化芸術活動の振興 ・・・・・・・・・・・・・・・・	26
施策2-3	生活環境の充実と地域社会活動の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・	28
施策2-4	スポーツと健康づくりの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・	29
施策2-5	男女共同参画の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・	31
施策2-6	良好な居住環境の形成 ・・・・・・・・・・・・・・・・	33

— 政策2 誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します —

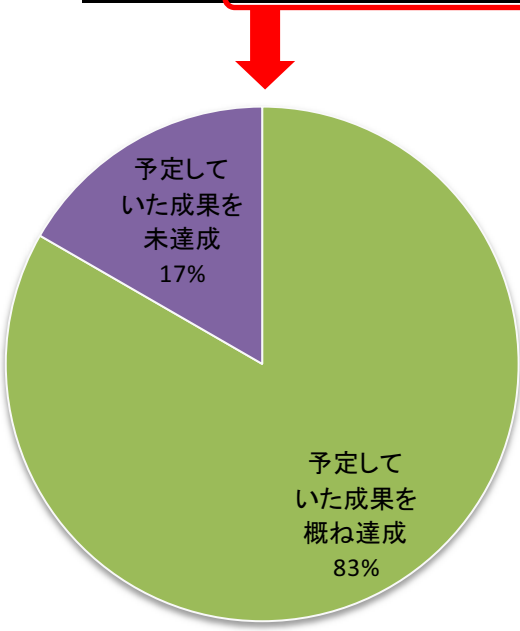
政策2「誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します」では、歴史文化資源の保存・継承やスポーツ・文化活動への支援、男女共同参画をはじめ年齢などにかかわらず全市民による社会参画の促進、身近な緑の保全・創出など「住んでみたい、住み続けたい」と思える居住環境の整備等により、心豊かな暮らしができる魅力的なまちづくりを進めるために、以下の6つの施策を推進している。

- 2-1. 歴史文化を活かしたまちづくりの推進
- 2-2. 文化芸術活動の振興
- 2-3. 生活環境の充実と地域社会活動の推進
- 2-4. スポーツと健康づくりの推進
- 2-5. 男女共同参画の推進
- 2-6. 良好な居住環境の形成

■進捗状況

※「事業完了」「予定していた以上の成果を達成」「予定していた成果を概ね達成」の事業数に対する割合

施策	事業完了	予定していた以上の成果を達成	予定していた成果を概ね達成	予定していた成果を未達成	事業数計	目標に向けた平成23年度の事業進捗度※
2-1	0	0	2	1	3	66.7%
2-2	0	0	3	1	4	75.0%
2-3	0	0	2	0	2	100.0%
2-4	0	0	6	0	6	100.0%
2-5	0	0	3	1	4	75.0%
2-6	0	0	4	1	5	80.0%
政策全体	0	0	20	4	24	83.3%



◆事業進捗度：83.3%

◆主な課題

- 《大仙公園・古墳周辺整備事業及び都市公園の整備》
 - ・公園等の整備を推進するための財源の確保
- 《アートを活用したまちの創造》
 - ・身近で質の高い文化芸術に触れる機会を提供する
 - アーティストの質の確保
- 《働く女性の活躍推進の支援》
 - ・企業に対し、ダイバーシティ（性別・国籍等の異なる多様な人材の活用）経営の考え方とその必要性・効果についてさらなる啓発を行い、醸成を図る

施策 2-1 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

<プランに記載された施策展開の方向性>

百舌鳥古墳群の世界文化遺産登録をめざし、適切な保存活用を図ります。また、歴史文化資源についても、適切な保全・継承を進めます。

■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
世界文化遺産登録推進事業	平成27年度：世界文化遺産への登録	○	世界文化遺産登録推進事業	継続		文化観光局	世界文化遺産推進室	・百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議の立ち上げ ・登録に向けた諸条件の整備、気運醸成等の取り組み	平成27年度：世界文化遺産への登録	世界遺産暫定一覧表へ記載	○
百舌鳥古墳群保存活用事業	百舌鳥古墳群の史跡指定、個別古墳の整備への着手	○	百舌鳥古墳群保存活用事業	継続		文化観光局	文化部	百舌鳥古墳群史跡指定に向けた確認調査	百舌鳥古墳群の史跡指定、個別古墳の整備への着手	百舌鳥古墳群の史跡指定に向けた基礎調査と普及啓発活動を実施	○
大仙公園・古墳周辺整備事業	①世界遺産の拠点としての魅力向上 ②「樹木などのまちなかの緑の多さ」に対する満足度50%以上（平成21年度：45.1%） ③「緑を増やしたり、守ることに取り組んでいる人」の割合50%以上（平成22年度：45.8%） ④駅前交通広場を含む、都市計画道路出島百舌鳥線の整備による来訪者・道路利用者の利便性向上	△	世界文化遺産登録推進事業（百舌鳥古墳群・周辺整備計画策定）	継続		文化観光局	世界文化遺産推進室	・百舌鳥古墳群を活用したまちづくり計画（グランドデザイン）の検討	世界遺産の拠点としての魅力向上	世界遺産暫定一覧表へ記載	○
			大仙公園事業	継続		建設局	公園緑地部	用地取得 345.43㎡ 大仙公園整備計画策定	①「樹木などのまちなかの緑の多さ」に対する満足度50%以上 ②「緑を増やしたり、守ることに取り組んでいる人」の割合50%以上	①45.1%（平成21年度） ②45.8%（平成22年度）	△
			出島百舌鳥線	新規		建設局	道路部	※世界文化遺産推進室を中心にグランドデザインを策定中であり、これに基づいて事業を実施予定	駅前交通広場を含む、都市計画道路出島百舌鳥線の整備による来訪者・道路利用者の利便性向上	—	—

■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
百舌鳥古墳群の世界文化遺産登録の実現	暫定一覧表記載	平成22年11月	登録	平成27年度	現状値と同じ	—
「堺の豊かな歴史資源や文化資源を身近に感じることができる」と答えた人の割合（「そう思う」＋「ある程度そう思う」の計）	39.0%	平成22年7月	90%	平成32年度	現状値と同じ	—

施策 2-2 文化芸術活動の振興

<プランに記載された施策展開の方向性>

市民が多様な文化芸術活動を主体的に行える環境づくりを進めるとともに、文化芸術活動の中核的な役割を持つ文化施設の整備を進めます。

■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
音楽文化創造発信事業	平成27年度：サポーター制度への登録者数1,000人	○	音楽文化推進事業	新規		文化観光局	文化部	まちなかコンサート(6日間7会場13公演)来場者数2,159人	平成27年度：サポーター制度への登録者数1,000人	音楽文化創造に寄与する関係団体会員数(サポーター)：689	○
			舞台芸術創造発信事業	継続		文化観光局	文化部	補助金交付対象団体が出演するまちなかコンサート(6日間7会場13公演)来場者数2,159人	平成27年度：サポーター制度への登録者数1,000人	音楽文化創造に寄与する関係団体会員数(サポーター)：689	○
市民会館建替え事業	①本市の文化力の向上 ②都市イメージや都市格の向上 ③まちの賑わい創出	○	市民会館建替え事業	新規	6-4	文化観光局	文化部	市民アンケート調査、ワークショップの実施 整備計画検討懇話会の設置・開催	本市の文化力の向上 都市イメージや都市格の向上 まちの賑わい創出	市民アンケート調査、ワークショップの結果を活用し、懇話会において検討中	○
フィールドミュージアム構想の推進	平成27年度：観光ビジター数1,000万人	○	フィールドミュージアム構想の推進	新規	6-4	文化観光局	文化部	・堺所蔵作品の有効活用によるまちなか福助人形めぐりの実施 ・町家を活用した展覧会の開催 ・与謝野晶子をテーマにした市民協働イベントの実施	平成27年度：観光ビジター数1,000万人	観光ビジター数789.9万人	○
アートを活用したまちの創造	平成27年度：アーティストバンク登録者30名	△	堺コレクション活用事業	継続		文化観光局	文化部	堺市所蔵美術作品展開催	○収集作品を「堺市所蔵美術作品展」等として展示公開 ○国・公立美術館等への出品など、堺コレクションの積極的な活用	堺市所蔵美術作品展入場数(26日間)入場者数3,355人	○
			アーティストバンク	新規		文化観光局	文化部	アーティストバンク制度の検討	平成27年度：アーティストバンク登録者30名	アーティストバンク制度の検討中	△

■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「文化芸術活動をしやすいまちである」と答えた人の割合（「そう思う」＋「ある程度そう思う」の計）	34.9%	平成22年 7月	70%	平成32 年度	現状値 と同じ	—
市内文化施設の利用者数	877,630 人/年	平成21 年度	1,000,000 人/年	平成32 年度	934,117 人/年	平成23 年度

施策 2-3 生活環境の充実と地域社会活動の推進

<プランに記載された施策展開の方向性>

市民一人ひとりが活躍し互いに交流する社会をめざし、文化、スポーツ、農体験などのさまざまな地域活動や生涯学習活動の支援や地域社会を支える人材の育成を図るとともに、生涯学習のための環境整備を進めます。また、動植物とのふれあいなどを通じて、潤いや安らぎのある社会づくりを進めます。

■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ ……事業完了 ◎ ……予定していた以上の成果を達成 ○ ……予定していた成果を概ね達成 △ ……予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
シニア層を主な対象とした講座の実施や活動支援	いきいき堺市民大学受講生の修了率80%以上、修了後の活動支援内容の充実化	○	いきいき堺市民大学事業	継続	7-3	健康福祉局	長寿社会部	・第2期専門講座を9月に開講し、第3期共通基礎講座を10月に開講	いきいき堺市民大学受講生の修了率80%以上	71.7%	○
			生涯学習情報提供システム事業	継続		市民人権局	市民生活部	現在提供している生涯学習情報の整理	ホームページのアクセス件数159,000件	108,716件	○
暮らしに役立つ図書館機能の充実	①地域の知の拠点として多様化する市民ニーズに対応する図書館機能の充実 ②年間個人貸出点数450万点	○	中央図書館施設整備事業	継続		教育委員会事務局	中央図書館	他市事例等の研究	①地域の知の拠点として多様化する市民ニーズに対応する図書館機能の充実	①来館者数2,214,713人 Web来館(図書館トップページアクセス数)1,859,404件 ②4,609,205点	○
			図書館管理運営業務	継続		教育委員会事務局	中央図書館	子育て支援情報コーナーの設置 堺の歴史文化資料の電子化・公開	②年間個人貸出点数450万点		

■成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「生涯学習や文化活動に取り組んでいる」と答えた人の割合(「行っている」+「ある程度行っている」の計)	25.2%	平成22年7月	50%	平成32年度	現状値と同じ	—
「図書館や文化教室などにおける生涯学習の環境が整っている」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計)	52.8%	平成22年7月	90%	平成32年度	現状値と同じ	—

施策 2-4 スポーツと健康づくりの推進

＜プランに記載された施策展開の方向性＞

市内に拠点を置くトップレベルチームなどと連携しながら、市民のスポーツ活動のための環境づくりを推進し、健康づくりやスポーツ活動に関する地域における自主的な活動への支援を充実します。また、関係団体や機関等と連携し、市民のライフステージに対応した食育を総合的かつ計画的に推進していきます。

■ 事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
J-GREEN（グリーン）堺（サッカー・ナショナルトレーニングセンター）の活用	①年間来場者数60万人 ②平成24年度以降管理運営収支均衡	○	サッカー・ナショナルトレーニングセンター管理運営・活用促進事業	継続	6-4	文化観光局	スポーツ部	宿泊施設DREAM CAMP開設 JFAアカデミー堺開校	①年間来場者数60万人 ②平成24年度以降管理運営収支均衡	①628,513人（平成23年度） ②29,214千円（平成23年度指定管理料）	○
スポーツ環境の整備	①武道に親しめる環境の整備 ②高校野球・社会人野球等の公式戦が可能な野球場の整備 ③平成27年度：堺第7-3区スポーツ・コミュニケーションゾーン の年間利用者数20万人（平成21年度：約7万人）	○	武道環境整備事業	新規		文化観光局	スポーツ部	柔道量等が設置されていない体育館に柔道量を配備	武道に親しめる環境の整備	全体育館に柔道量設置完了	○
			野球場整備推進事業	新規		文化観光局	スポーツ部	野球場のニーズ把握、基本機能の調査実施	高校野球・社会人野球等の公式戦が可能な野球場の整備	野球場の規模・機能の確定	○
			堺第7-3区スポーツ・コミュニケーションゾーン活用推進事業	継続		文化観光局	スポーツ部	指定管理制度導入による利用者拡大等	平成27年度：堺第7-3区スポーツ・コミュニケーションゾーンの年間利用者数20万人	97,320人（平成23年度）	○
本市を拠点として活動するトップレベルチームとの連携	①平成27年度：児童生徒の全国大会等出場人数年間270人（平成21年度：154人） ②児童生徒の全国大会等3位入賞成績 年間60回（平成21年度：44回）	○	本市を拠点として活動するトップレベルチームとの連携事業	継続		文化観光局	スポーツ部	堺ジュニアスポーツ教室 野球教室 バレーボール経験者指導教室・中学校野球部指導	①平成27年度：児童生徒の全国大会等出場人数 年間270人 ②児童生徒の全国大会等3位入賞成績 年間60回	①245人（平成23年度） ②30回（平成23年度）	○
市民参加型スポーツ支援	平成27年度：成人の週一回以上のスポーツ実施率50%以上（平成22年度：33.4%）	○	生涯スポーツ振興事業	継続		文化観光局	スポーツ部	堺国際ツアーデーの実施・ニュースポーツ用具貸出事業の実施	平成27年度：成人の週一回以上のスポーツ実施率50%以上	33.4%（平成22年度）	○
			地域スポーツ振興事業	継続		文化観光局	スポーツ部	堺市民オリンピック開催			
			総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	継続		文化観光局	スポーツ部	総合型地域スポーツクラブ創設に向けた状況把握及び育成・支援策の検討			

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
健康づくりや介護予防に関する自主活動グループ等の育成・支援	新規育成と継続的な活動支援による自主活動グループ数の増加(平成22年度:194グループ)	○	健康づくり組織育成事業・地域介護予防活動支援事業	継続		健康福祉局	健康部長寿社会部	平成23年度中の新規グループ育成数 14グループ	新規育成と継続的な活動支援による自主活動グループ数の増加	224グループ(平成23年度末時点)	○
食育の推進	①食育に関する何らかの活動や行動をしている市民の割合の増加(平成19年:42.6%) ②毎朝食事をとっている児童生徒の割合:小学6年・中学3年それぞれ100%	○	食育推進事業(健康部所管分)	継続		健康福祉局	健康部	食育体験教室や食育推進イベントを開催し、食育に関する普及啓発を実施	食育に関する何らかの活動や行動をしている市民の割合の増加	63.2%(平成22年)	○
			食育推進事業(学校管理部所管分)	継続	3-4	教育委員会事務局	学校管理部	食育フェアの開催(年1回)、食通信の発行(小学校:年11回、中学校:年9回)、中学校弁当レシピ集の作成・配付(約8400部)、親子料理教室の開催(各区年1回)、食育講演会を開催(参加者約330名)、食育指導案・食育実践事例集の作成	毎朝食事をとっている児童生徒の割合:小学6年・中学3年それぞれ100%	小学6年84.3% 中学3年73.7%	○

■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
成人の週一回以上のスポーツ実施率	33.4%	平成22年7月	65%	平成32年度	現状値と同じ	—
「定期的に血圧や体重を測定し、自分自身の健康状態をチェックしている」と答えた人の割合(「積極的に行っている」+「ある程度行っている」の計)	70.4%	平成22年7月	100%	平成32年度	現状値と同じ	—

施策 2-5 男女共同参画の推進

<プランに記載された施策展開の方向性>

固定的な性別役割分担意識の解決に向けた啓発や仕事・家庭・地域活動などあらゆる分野に男女がともに参画していくための支援の充実などにより、性別にかかわらず誰もがさまざまな分野で活躍できる社会の構築をめざします。

■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了

◎ …予定していた以上の成果を達成

○ …予定していた成果を概ね達成

△ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
性別による固定的な役割分担意識の解消	①「女と男のフォーラム」参加者数：年間220人 ②「堺市男女共同参画市民懇話会」開催回数：年間8回 ③「男女共同参画推進課だより」発行部数：年間15,000部	○	男女共同参画政策関係事業	継続		市民 人権局	男女共同参画推進担当	・「女と男のフォーラム」の開催（全5回） ・「DV被害者への対応を学ぶための講座」の開催（連続4回） ・「第16回さかい男女共同参画週間」（平成24年1月21日～28日）の開催 ・堺市男女共同参画市民懇話会の開催（年8回） ・男女共同参画推進課だより（Windy）の発行（年2回、15,000部） ・オレンジ&パープルリボンキャンペーンの実施	①「女と男のフォーラム」参加者数：年間220人 ②「堺市男女共同参画市民懇話会」開催回数：年間8回 ③「男女共同参画推進課だより」発行部数：年間15,000部	①年間768人（平成23年度） ②年間8回（平成23年度） ③年間15,000部（平成23年度）	○
男女平等社会の形成の推進に関する条例推進事業	審議会等への女性委員の比率 40%	○	市の審議会等への女性の参画の推進	継続		市民 人権局	男女共同参画推進担当	・審議会等の委員の新設・改選時に女性委員の比率が4割に満たない場合に、事前協議を実施	審議会等への女性委員の比率 40%	34.3%（平成24年4月1日）	○
働く女性の活躍推進の支援	ダイバーシティ経営戦略セミナー参加人数 年間50人	△	働く女性の活躍推進の支援	継続	1-5	産業 振興局	商工 労働部	参加人数：17人（平成23年度）	ダイバーシティ経営戦略セミナー参加人数 年間50人	参加人数：17人（平成23年度）	△
母子家庭等の就業・自立支援	相談者の就職率（約50%⇒約70%）	○	母子家庭等就業・自立支援センター事業	継続	1-5	子ども 青少年局	子ども 青少年育成部	母子家庭等の自立に向けた就業支援の実施 ・就業相談 ・職業紹介 ・ハローワークと連携したプログラム策定 ・パソコン等の就業支援講習	相談者の就職率 約70%	60.2%（平成24年3月末）	○

■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「男は仕事、女は家庭」という固定的な考え方を否定する人の割合	55.1% 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」	平成21年 10月	90%	平成32 年度	33.9% 堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査	平成22年 11月
「年齢や性別にかかわらず、能力を十分に発揮できる環境が整っている」と答えた人の割合（「そう思う」＋「ある程度そう思う」の計）	27.1%	平成22年 7月	70%	平成32 年度	現状値 と同じ	—
女性の労働力率（全世代）	43.3%	平成17年 10月	男性と 同率 （平成17年： 70.7%）	平成32 年度	43.0%	平成22年 10月
市の審議会等の委員のうち女性が占める割合	34.1%	平成22年 7月	40%	平成32 年度	34.3%	平成24年 4月

施策 2-6 良好な居住環境の形成

＜プランに記載された施策展開の方向性＞
 公園や緑地等の整備・保全を進め、緑や水辺を活かした潤いのある居住環境の創出を図るとともに、地域主体の景観形成や地域の活性化などの取組を進めます。

■ 事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況
 ★ ……事業完了 ◎ ……予定していた以上の成果を達成 ○ ……予定していた成果を概ね達成 △ ……予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況		
						局	部					
緑の保全・創出	①「樹木などのまちなかの緑の多さ」に対する満足度50%以上（平成21年度：45.1%） ②「緑を増やしたり、守ることに取り組んでいる人」の割合50%以上（平成22年度：45.8%） ③特別緑地保全地区制度を活用した南部丘陵の緑地保全	○	緑の育成事業	継続	5-2	建設局	公園緑地部	地域緑化助成事業 4件	①「樹木などのまちなかの緑の多さ」に対する満足度50%以上 ②「緑を増やしたり、守ることに取り組んでいる人」の割合50%以上 ③特別緑地保全地区制度を活用した南部丘陵の緑地保全	①45.1%（平成21年度） ②45.8%（平成22年度） ③特別緑地保全地区の指定実績なし	○	
			緑地保全事業	新規	5-2	建設局	公園緑地部	・南部丘陵における緑地保全制度（案）の構築 ・市民参画の仕組みの検討 ・大阪府立大学との共同研究				
			緑の政策審議会	新規	5-2	建設局	公園緑地部	8月「堺市緑の基本計画」の改定について諮問 10月・12月に計3回開催	緑の保全と創出に関する重要事項を審議し、施策を総合的かつ計画的に推進する	緑の保全と創出に関する重要事項を審議している		○
			緑の拠点整備（クールダム）事業	継続	5-2	環境局	環境保全部	緊急雇用創出基金事業を活用し、業者委託による苗木の下草刈を実施。併せて、市民等参加のもと、苗木の補植や下草刈を実施。	市民協働による良好な維持管理がなされている	市民等参加：78名		○
			みどりのネットワーク推進事業	新規	5-2	建設局	土木部	基本計画策定（泉北2号線、堺阪南線、大阪中央環状線）実施設計（泉北2号線の一部）		①「樹木などのまちなかの緑の多さ」に対する満足度50%以上 ②「緑を増やしたり、守ることに取り組んでいる人」の割合50%以上	①45.1%（平成21年度） ②45.8%（平成22年度）	○
都市公園の整備	①身近な生活環境「樹木などのまちなかの緑の多さ」に対する満足度50%以上（平成21年度：45.1%） ②「緑を増やしたり、守ることに取り組んでいる人」の割合50%以上（平成22年度：45.8%）	△	天神公園事業	継続	5-2	建設局	公園緑地部	測量委託等	①身近な生活環境「樹木などのまちなかの緑の多さ」に対する満足度50%以上 ②「緑を増やしたり、守ることに取り組んでいる人」の割合50%以上	①45.1%（平成21年度） ②45.8%（平成22年度）	△	
			原池公園事業	継続	5-2	建設局	公園緑地部	スケートボードパーク、バーベキュー広場の整備（3.4ha追加開設）、用地取得4008.16㎡				
			浅香山公園事業	継続	5-2	建設局	公園緑地部	園路広場整備0.56ha ※平成23年度で事業終了				
			新堀公園事業	継続	5-2	建設局	公園緑地部	整備検討				

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
良好な景観の形成	良好な景観の保全、創出による魅力ある景観形成の推進	○	景観形成事業	継続		建築都市局	都市計画部	・景観計画の策定 ・景観形成ガイドラインの作成	良好な景観の保全、創出による魅力ある景観形成の推進	・景観計画の策定 ・景観形成ガイドラインの作成	○
泉北ニュータウン再生推進事業	①平成32年：泉北ニュータウンにおける39歳以下の人口比率34.0%（平成21年：43.2%）※推計では30.5%まで下がるところ、1割アップさせる。 ②平成32年：「泉ヶ丘駅周辺を週2回以上利用する」と答えた人の割合50%（平成21年：26.2%）	○	泉北ニュータウン再生推進事業	継続	6-2	建築都市局	ニュータウン地域再生室	・泉北ニュータウン再生府市等連携協議会において、「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画」を策定した。 ・泉ヶ丘駅前地域において活性化イベントの開催、大学生によるチャレンジショップの開設、地元関係者が参加するライブタウン会議の設置を行った。 ・三原台単身者住宅跡地に、東大谷高校の移転が決定した。 ・泉北ニュータウン子育て世帯等住まいアシスト事業を継続実施し、102世帯の利用があった。 ・地域共生ステーション推進モデル事業を継続実施し、1箇所新規開設、計3箇所を開設している。	①平成32年：泉北ニュータウンにおける39歳以下の人口比率34.0% ※推計では30.5%まで下がるところ、1割アップさせる。 ②「泉ヶ丘駅周辺を週2回以上利用する」と答えた人の割合50%	①40.3%（平成24年3月）※推計では39.9%まで下がるところ、0.4%アップした。 ②「なつ・ゆめ・まつりいずみがおか2011（H23.7.24）」と同時間帯で、地元高校、大学、NPO等の協力による音楽ライブ、ブース展示、灯りのイベント等を行い、全体で約12,000名（昨年の1.5倍）の来場があった。	○
堺市民間分譲マンション建替え支援事業	民間分譲マンションの効率的な建替え支援による良好な住環境の形成	○	堺市民間マンション建替え支援事業	継続		建築都市局	住宅部	1回地協議中	民間分譲マンションの効率的な建替え支援による良好な住環境の形成	活用実績3回地	○

■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「まちなみの美しさ」に対する満足度（「十分満足している」＋「まあ満足している」の計）	31.9%	平成21年7月	70%	平成32年度	現状値と同じ	—
「緑を増やしたり、守ることに取り組んでいる人」と答えた人の割合（「行っている」＋「ある程度行っている」の計）	45.8%	平成22年7月	70%	平成32年度	現状値と同じ	—

政策3 次代を担う子どもを健やかにはぐくみます

施策3-1 子育て世帯への支援と負担の軽減	38
施策3-2 社会全体で子どもをはぐくむ 仕組みづくり	41
施策3-3 学ぶ力・生きる力の育成	44
施策3-4 教育・生活環境の充実	46

— 政策3 次代を担う子どもを健やかにはぐくみます —

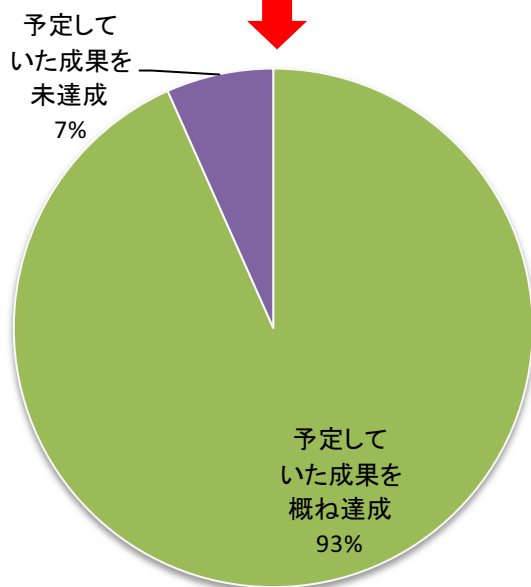
政策3「次代を担う子どもを健やかにはぐくみます」では、未来を拓く子どもたちを健やかにはぐくみ、意欲的に学ぶ子どもたちの教育環境が充実したまちづくりを推進するために、以下の4つの施策を位置付けている。

- 3-1. 子育て世帯への支援と負担の軽減
- 3-2. 社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり
- 3-3. 学ぶ力・生きる力の育成
- 3-4. 教育・生活環境の充実

■進捗状況

※「事業完了」「予定していた以上の成果を達成」「予定していた成果を概ね達成」の事業数に対する割合

施策	事業完了	予定していた以上の成果を達成	予定していた成果を概ね達成	予定していた成果を未達成	事業数計	目標に向けた平成23年度の事業進捗率※
3-1	0	0	6	1	7	85.7%
3-2	0	0	10	0	10	100.0%
3-3	0	0	6	0	6	100.0%
3-4	0	0	6	1	7	85.7%
政策全体	0	0	28	2	30	93.3%



◆事業進捗率：93.3%

◆主な課題

《民間保育所等と連携した待機児童の解消》

- ・保育所待機児童の多くを占める0～2歳児を中心とした受け入れ枠の拡充が必要

《学校園の施設整備および小学校校庭の芝生化》

- ・地域団体による芝生の維持管理には、専門的知識や人材確保が必要

施策 3-1 子育て世帯への支援と負担の軽減

<プランに記載された施策展開の方向性>

育児へのさまざまなサポート体制を充実させ、さまざまな負担や不安を軽減させる取組を推進します。

■ 事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規 or 継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
子ども医療費助成事業	子どもの健康の保持増進および子育てに係る経済的負担の軽減	○	子ども医療費助成事業	継続		健康福祉局	生活福祉部	0歳から15歳(15歳に達した日以後最初の3月31日)までの子どもの医療費の一部を助成。(所得制限なし)	子どもの健康の保持増進および子育てに係る経済的負担の軽減	対象者数 113,292人 (平成24年3月末)	○
民間保育所等と連携した待機児童の解消	待機児童の解消(平成25年4月:待機児童数0人)	△	民間保育所整備事業	継続		子ども青少年局	保育部	創設3か所、増改築1か所を実施	待機児童の解消	457人 (平成24年4月1日)	△
			認証保育所整備補助事業	継続		子ども青少年局	保育部	認証保育所を2ヶ所整備し、定員枠を62人拡充した。			
			私立幼稚園預かり保育推進事業	継続		子ども青少年局	保育部	7か所			
			市立保育所移管事業	継続		子ども青少年局	保育部	市立保育所2か所(ちぬが丘保育所、しおあな保育所)の民営化統合を行い、定員枠150人の民間保育所を新たに整備した。			
			駅前立地等保育所分園推進事業	継続		子ども青少年局	保育部	平成23年度は新規整備なし。(分園設置数 14か所)			
			事業所内保育施設運営事業	継続		子ども青少年局	保育部	事業所内保育施設を1か所(定員枠13人)を整備した。			
			市立幼稚園預かり保育モデル事業	新規		教育委員会事務局	総務部	7月から北八下幼稚園、9月から八田荘幼稚園でモデル実施			

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規or継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
多様な保育サービス・育児支援の充実	①保育所における一時預かり実施率の増 ②病児・病後児保育実施箇所の拡大 ③(仮称)さかいマイ保育園事業実施箇所の増	○	病児・病後児保育事業	継続		子ども青少年局	子ども青少年育成部	市直営の病後児保育室1箇所、医療機関併設型の病児・病後児保育室1箇所を継続実施	病児・病後児保育実施箇所の拡大	市直営1箇所、医療機関併設型1箇所	△
			休日保育事業	継続		子ども青少年局	子育て支援部	民間保育所4か所にて事業実施	今後の保育ニーズを踏まえ事業推進	民間保育所4か所にて事業実施	○
			保育所一時預かり事業	継続		子ども青少年局	子育て支援部	(民間)73か所、(公立)1か所にて事業実施	保育所における一時預かり実施率の増	実施率増74.4%(平成23年3月31日)⇒91.4%(平成24年3月31日)	○
			育児支援ヘルパー派遣事業	継続		子ども青少年局	子ども青少年育成部	継続実施	派遣回数：年間900件	派遣回数：1,997件	◎
			ファミリー・サポート・センター事業	継続		子ども青少年局	子ども青少年育成部	継続実施	登録会員数：3,900人(平成23年度末) 活動件数：12,000件(平成23年度)	登録会員数：4,203人(平成23年度末) 活動件数：11,274件(平成23年度)	○
			さかいマイ保育園事業	新規		子ども青少年局	子ども青少年育成部	公民保育園95園にて事業実施	さかいマイ保育園事業実施箇所の増及び登録者数の増	102園中、95園にて1,034名の登録者数	○
妊婦・出産の安全性の確保	経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産、子育てできる環境を確立	○	特定不妊治療費助成事業	継続		子ども青少年局	子ども青少年育成部	・体外受精及び顕微授精による不妊治療が助成対象 ・1回の治療につき15万円まで、1年度あたり2回(初めて助成を受ける年度に限り3回まで)を限度に、通算5年度10回助成(所得制限あり)	経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産、子育てできる環境を確立	助成実績807件	○
			妊婦・乳児一般健康診査事業	継続		子ども青少年局	子ども青少年育成部	・本市が定めた検査項目について、妊婦一人あたり最大14回分69,310円を公費負担 ・生後1～3か月児(前期)と9～11か月児(後期)を対象に医療機関において健診を実施	経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産、子育てできる環境を確立	府内妊婦健診受診率91.6% 府内乳児前期健診86.2% 府内乳児後期健診77.9%	○
小児科等の休日・夜間診療体制の確保	平成26年度中：急病診療センター竣工	○	救急医療対策事業	継続	1-1	健康福祉局	健康部	・(財)堺市救急医療事業団が行う救急医療対策事業等に助成 ・二次救急医療機関との連携 ・周産期医療体制確保	平成26年度中：急病診療センター竣工	急病診療センターの整備に向けて、懇話会において意見聴取	○

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規or継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
放課後児童対策の推進	あらゆる子どもたちに対する放課後等の居場所づくりを効果的に推進	○	放課後子どもプランモデル事業	新規	3-2	教育委員会事務局	地域教育支援部	・放課後子どもプランモデル事業の実施 実施校数 1校	あらゆる子どもたちに対する放課後等の居場所づくりを効果的に推進	放課後子どもプランモデル事業 利用児童数 161人(平成23年5月1日現在)	○
			放課後児童対策事業	継続	3-2	教育委員会事務局	地域教育支援部	・のびのびルームの実施 実施校数 85校 ・美原放課後児童健全育成児童会事業の実施 実施箇所数 6箇所		のびのびルーム 利用児童数 7,030人(平成23年5月1日現在)	
			放課後ルーム事業	継続	3-2	教育委員会事務局	地域教育支援部	放課後ルーム事業の実施 実施校数 17校		美原放課後児童健全育成児童会事業 利用児童数 382人(平成23年5月1日現在) 放課後ルーム事業 利用児童数 717人(平成23年5月1日現在)	
子育て世帯等に対する住まいアシスト補助	新婚・子育て世帯等の市内への誘導・定着	○	子育て世帯等住まいアシスト事業	継続		建築都市局	住宅部	年間利用実績 94戸	新婚・子育て世帯等の市内への誘導・定着	679戸 (平成17年度から平成23年度までの利用実績合計)	○

■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「子育てに対して不安や負担を感じる」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計)	49.7%	平成22年7月	10%以下	平成32年度	現状値と同じ	—
「子育てがしやすいまちである」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計)	39.3%	平成22年7月	90%	平成32年度	現状値と同じ	—
保育所入所待機児童数	290人	平成22年4月	0人	平成25年	457人	平成24年4月
のびのびルーム待機児童数	314人	平成22年5月	0人	平成32年度	161人	平成24年5月

施策 3-2 社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり

<プランに記載された施策展開の方向性>

安心して子どもを育てることができるまちを実現するために、地域と連携した子ども・青少年の見守り、育成の体制を充実させ、地域での活動拠点づくりを進めます。

■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
子育てワンストップ窓口の設置	子育てワンストップ窓口：全区設置	○	子育てワンストップ窓口設置事業	継続	7-2	子ども青少年局	子ども青少年育成部	・平成24年4月に堺区・中区への設置に向け準備	子育てワンストップ窓口：全区設置	南区・北区に設置済	○
地域における子どもの居場所づくり	安全・安心な居場所の確保	○	まちかど子育てサポートルーム運営事業	継続		子ども青少年局	子ども青少年育成部	既存7箇所継続実施	安全・安心な居場所の確保	7箇所（平成23年度末）	○
			子どもルーム事業	継続		子ども青少年局	子ども青少年育成部	14か所に対し子どもルーム運営にかかる経費について補助	安全・安心な居場所の確保	14箇所（平成23年度末）	○
乳児家庭全戸訪問	乳児家庭全戸訪問：対象家庭における養育状況の把握率100%	○	乳児家庭全戸訪問事業	継続		子ども青少年局	子ども青少年育成部	継続実施	乳児家庭全戸訪問：対象家庭における養育状況の把握率100%	92.5%（平成23年）	○
児童自立支援施設の整備	困難を抱えた子どもの社会的な自立	○	児童自立支援施設整備事業	新規		子ども青少年局	子ども青少年育成部	平成24年3月、「堺市立児童自立支援施設基本構想」を策定	困難を抱えた子どもの社会的な自立	「堺市立児童自立支援施設基本構想」を策定	○
放課後児童対策の推進	あらゆる子どもたちに対する放課後等の居場所づくりを効果的に推進	○	放課後子どもプランモデル事業	新規	3-1	教育委員会事務局	地域教育支援部	・放課後子どもプランモデル事業の実施 実施校数 1校		放課後子どもプランモデル事業 利用児童数 161人（平成23年5月1日現在）	○
			放課後児童対策事業	継続	3-1	教育委員会事務局	地域教育支援部	・のびのびルームの実施 実施校数 85校 ・美原放課後児童健全育成児童会事業の実施 実施箇所数 6箇所	あらゆる子どもたちに対する放課後等の居場所づくりを効果的に推進	のびのびルーム 利用児童数 7,030人（平成23年5月1日現在）	
			放課後ルーム事業	継続	3-1	教育委員会事務局	地域教育支援部	放課後ルーム事業の実施 実施校数 17校		美原放課後児童健全育成児童会事業 利用児童数 382人（平成23年5月1日現在） 放課後ルーム事業 利用児童数 717人（平成23年5月1日現在）	

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
地域ネットワークを活用した子ども・若者支援の推進	ユースサポートセンター相談支援件数 年間1,000件	○	子ども・若者支援推進事業	新規	1-2	子ども青少年局	子ども青少年育成部	・平成24年3月、堺市子ども・若者支援地域協議会を設置	子ども・若者支援関係機関等のネットワークの形成及び効果的かつ円滑な支援の推進	協議会の開催件数 1回(平成23年度)	○
			ユースサポートセンター(子ども・若者総合相談センター)運営事業	継続	1-2	子ども青少年局	子ども青少年育成部	・学齢期から就労期までの一貫した相談支援 ・子ども、若者の社会参加や安定した就労及び自立を支援 ・ひきこもり地域支援センター(児童期)設置	ユースサポートセンター相談支援件数 年間1,000件	ユースサポートセンター相談支援件数(支援機関等につなげた延べ支援者数) 年間612人(平成23年度)	○
障害児放課後活動等の支援	①障害児放課後活動支援実施箇所 平成26年度:21ヶ所(平成23年1月:15ヶ所) ②支援学校児童の夏季休業中における生活リズムの確保	○	障害児放課後活動等支援事業	継続		子ども青少年局	子ども青少年育成部	運営団体15ヶ所 登録人数187人(ただし、国制度移行団体7ヶ所 93人含む)	平成26年度: 障害児放課後活動支援実施箇所21ヶ所	15ヶ所(ただし、国制度移行団体7ヶ所含む)	○
			支援学校サマーサポート事業	継続		教育委員会事務局	地域教育支援部	支援学校サマーサポート事業の実施 実施校数 2校	支援学校児童の夏季休業中における生活リズムの確保	利用児童数 延べ40人	○
発達障害者(児)への支援	①発達相談件数 年間240件 ②発達障害者(児)および家族への支援体制の構築	○	発達障害者(児)支援事業	継続	1-3	子ども青少年局	子ども青少年育成部	4・5歳児発達相談を32回実施 発達支援コーディネーターを3名配置、発達障害者支援専門部会を開催等	①発達相談件数 年間240件 ②発達障害者(児)および家族への支援体制の構築	①年間74件(平成23年度) ②発達支援コーディネーター3名配置、発達障害者支援専門部会で検討	○
(仮称)堺・地域コミュニティ学校推進事業	地域協働型教育の仕組みを構築	○	堺・地域コミュニティ学校推進事業	新規		教育委員会事務局	学校教育部	小学校7校で学校運営委員会を立ち上げ、学校の教育活動を支援するとともに、平成23年度の学校の教育活動を評価した。また、平成24年度の学校教育活動の計画立案にも関わった。	地域協働型教育の仕組みを構築	小学校7校で各校区や学校の実態に応じた地域協働の仕組みを、それぞれ構築できた。	○
子ども虐待の防止	子ども虐待の根絶	○	子ども虐待防止事業	継続		子ども青少年局	子ども青少年育成部	・「子ども虐待連絡会議」11回開催、「区子ども虐待連絡会議」各区分で1回ずつ開催、「区虐待ケース連絡会議」各区分4回ずつ開催 ・近畿2府4県4政令指定都市合同で、児童虐待防止啓発のTVCFの放送と新聞広告の掲載を実施。 ・オレンジ&パープルリボンキャンペーンの実施 ・児童虐待防止条例のリーフレットの全戸配布	子ども虐待の根絶	子ども相談所が対応した被虐待児童の実人数: 856人(平成22年度は780人) ＜前年度より被虐待児童が増加しているが、これは児童虐待の早期発見に向けた広報・啓発活動の推進により、市民の児童虐待に対する関心が高まり、通告件数の増加に伴うものと考えられる。＞	○

■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「地域の人が子どもの教育によく関わっている」と答えた人の割合（「そう思う」＋「ある程度そう思う」の計）	29.8%	平成22年 7月	70%	平成32 年度	現状値 と同じ	—
「子育てに対して身近に相談できる環境がある」と答えた人の割合（「そう思う」＋「ある程度そう思う」の計）	53.9%	平成22年 7月	90%	平成32 年度	現状値 と同じ	—

施策 3-3 学ぶ力・生きる力の育成

<プランに記載された施策展開の方向性>

幼児教育から義務教育までの一貫した体制のもと、通常の授業の充実はもとより、放課後学習やキャリア教育など、総合的な学力の向上をめざした取組を推進し、多様な学びの機会を提供することで、将来の夢や目標を持ち、社会貢献できる人材を育成します。

■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成

○ …予定していた成果を概ね達成

△ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
小中一貫・学力向上の推進	全国の学力の平均点を100とした場合の堺市の平均の値：100	○	小中一貫教育・学力向上推進事業	継続		教育委員会事務局	学校教育部	小中一貫教育推進校21中学校区に小中一貫教育推進リーダー教員を配置。堺市独自の学力調査「子どもがのびる」学びの診断を実施。	全国の学力の平均点を100とした場合の堺市の平均の値：100	小学6年：104.2 中学3年：98.1 (平成23年度堺市「子どもがのびる」学びの診断結果から) ※今後、全国学力学習状況調査の悉皆(細かい)調査*での実施結果をもとに比較予定	○
放課後学習の実施(堺マイスタディ事業)	全国の学力の平均点を100とした場合の堺市の平均の値：100	○	堺マイスタディ事業	継続		教育委員会事務局	学校教育部	小学校31校、中学校14校、計45校でモデル実施。	全国の学力の平均点を100とした場合の堺市の平均の値：100	小学6年：104.2 中学3年：98.1 (平成23年度堺市「子どもがのびる」学びの診断結果から) ※今後、全国学力学習状況調査の悉皆(細かい)調査*での実施結果をもとに比較予定	○
ICTを活用した授業の充実	ICT活用率の向上	○	学校教育ICT化推進事業	継続		教育委員会事務局	学校教育部	23年度までに、教育用コンピュータ(1,893台)や校内LAN(100%整備完了)、大型デジタルテレビ(2,040台)などのICT環境整備	ICT活用率の向上(「授業中にICTを活用して指導する能力がある」と答えた教員の割合)	66.5%	○
幼児教育の推進	地域の就学前幼児との交流に取り組んでいる市立小学校数94校	○	幼児教育推進事業	継続		教育委員会事務局 子ども青少年局	総務部 保育部	幼児教育実践研究実施園(保育所)数2園【保育運営課】	幼児教育実践研究の実施【保育運営課】	実施園(保育所)数2園【保育運営課】	○
キャリア教育の推進	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合：小学校90% 中学校80%	○	キャリア教育推進事業	継続		教育委員会事務局	学校教育部	地域連携型キャリア教育プログラムを1校で、キャリアエキスパートを延べ34校、ユメセン「夢の教室」を13校で実施。	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合：小学校90% 中学校80%	小学校83.2% 中学校70.6%	○
環境教育の推進	各学校における系統的な環境教育指導計画の作成率：100%	○	環境教育推進事業	継続	5-1	教育委員会事務局	学校教育部	環境教育プログラムを7校で実施。ゴーヤによるグリーンカーテン整備を39校で実施。	各学校における系統的な環境教育指導計画の作成率：100%	28%	○

* 悉皆調査…対象とする集団に含まれる全てを一つ残らず調査する調査方法。全数調査。

■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	小学6年 85.5% 中学3年 68.7%	平成21年 4月	それぞれ 100%	平成32 年度	小学6年 83.2% 中学3年 70.6%	平成23年 11月
学力テストの堺市の平均値 (全国を100とした場合)	小学6年 98.0 中学3年 90.4	平成21年 4月	小学6年 105 中学3年 102	平成32 年度	小学6年 104.2 中学3年 98.1	平成23年 11月 (「堺市『子どもがのびる』 学びの診断」 全国参考値と の比較)
体力テストの堺市の平均値 (全国を100とした場合)	小学5年 95.9 中学2年 92.4	平成21年 10月	それぞれ 100	平成32 年度	小学5年 96.5 中学2年 92.0 ※平成23 年度の 結果	平成24年 10月

施策 3-4 教育・生活環境の充実

<プランに記載された施策展開の方向性>

外部人材の活用などによって生徒指導を取り巻く問題の解決を図るとともに、子どもたちが健康で、体力の向上を図ることができる環境の整備に取り組みます。

■事業実施状況

※平成23年度末での進捗（達成）状況

★ …事業完了 ○ …予定していた以上の成果を達成 ○ …予定していた成果を概ね達成 △ …予定していた成果を未達成

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況		
						局	部					
中学校におけるランチサポート	家庭弁当を持参しない生徒のうち、栄養バランスのとれた昼食をとっている生徒の割合の向上	○	堺市立中学校ランチサポート事業	継続		教育委員会事務局	学校管理部	市内21中学校で事業を実施	家庭弁当を持参しない生徒のうち、栄養バランスのとれた昼食をとっている生徒の割合の向上	1学期 平均補完率 51.6% 2学期 平均補完率 41.8% 3学期 平均補完率 39.3%	○	
学校園の施設整備および小学校校庭の芝生化	①学校園において児童・生徒が安全・安心に過ごすことができる環境の整備 ②全小学校校庭の芝生化	△	公立小学校校庭の芝生化	継続		教育委員会事務局	学校管理部	23年度実施 3校（うち2校は既設芝生部分の拡張）	全小学校校庭の芝生化	芝生化実施校 18校	△	
			学校園施設整備計画基礎調査事業	新規		教育委員会事務局	学校管理部	現地調査を実施し、劣化状況等の評価を行い基礎調査事業を完了				
			幼稚園施設等整備事業	継続		教育委員会事務局	学校管理部	屋上防水工事、転落防止工事外を実施		学校園において児童・生徒が安全・安心に過ごすことができる環境の整備		○
			小学校施設等整備事業	継続		教育委員会事務局	学校管理部	校舎大規模改造、外壁改修工事外を実施			校舎改修等を実施し、安全・安心な学校園施設を充実	
			中学校施設等整備事業	継続		教育委員会事務局	学校管理部	空調整備工事、外壁改修工事外を実施				
			高等学校施設等整備事業	継続		教育委員会事務局	学校管理部	雨漏り改修工事外を実施				
			特別支援学校施設等整備事業	継続		教育委員会事務局	学校管理部	屋根改修工事外を実施				

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
食育の推進	毎朝食事をとっている児童生徒の割合：小学6年・中学3年それぞれ100%	○	食育推進事業 (学校管理部所管分)	継続	2-4	教育委員会事務局	学校管理部	食育フェアの開催(年1回)、食通信の発行(小学校：年11回、中学校：年9回)、中学校弁当レシピ集の作成・配付(約8400部)、親子料理教室の開催(各区年1回)、食育講演会を開催(参加者約330名)、食育指導案・食育実践事例集の作成	毎朝食事をとっている児童生徒の割合：小学6年・中学3年それぞれ100%	小学6年84.3% 中学3年73.7%	○
生徒指導支援の充実	①いじめ解消率：100% ②中学校の不登校生徒割合：2.7%以下	○	生徒指導支援事業	継続		教育委員会事務局	学校教育部	スクールカウンセラーの配置 小学校13校、全中学校、全高等学校 スクールソーシャルワーカーの配置 5小学校1中学校 SAFEプログラム研修の開催 計5回 受講者157人 いじめ・暴力防止(CAP)プログラムの実施 166学級 ネットいじめ防止プログラムの実施 中学校1年全学級 スクールサポートチーム緊急対応実施 小学校120回、中学校157回	①いじめ解消率：100% ②中学校の不登校生徒割合：2.7%以下	①98.3% ②3.07%	○
特別支援教育の充実	特別支援教育推進リーダーの育成・配置：100人	○	特別支援教育事業	継続		教育委員会事務局	学校教育部	支援学級付介助員の配置 103校158人 発達障害児等巡回相談事業による校内支援体制の整備 71校 専門家チーム設置事業 派遣回数31回	特別支援教育推進リーダーの育成・配置：100人	平成23年度から特別支援教育推進リーダー育成研修(第I期)を実施(第I期、第II期各期3か年計画) 第I期受講者数 54人	○

計画記載事業	計画記載の達成目標	平成23年度末での進捗状況	主な事務事業	23年度新規または継続	別掲	所管		23年度の事業実施内容	事務事業の達成目標	23年度末時点での達成状況	
						局	部				
教育を担う人材の確保と資質能力の向上	①受験者倍率： 小学校3.0倍 中学校5.0倍 ②教職員総数に占める正規教職員の割合向上 ③公開授業を伴う校内研修実施校割合（小学校年間9回以上、中学校年間6回以上）：100%	○	教職員採用事業	継続		教育委員会事務局	総務部	平成24年度堺市立学校教員採用選考試験を実施。 ・大学生等への周知・働きかけの充実 ・人物重視の選考	①受験者倍率： 小学校3.0倍 中学校5.0倍 ②教職員総数に占める正規教職員の割合向上	①受験者倍率： 小学校3.1倍 中学校5.3倍 ②教職員総数に占める正規教職員数の割合89.5%	○
			教職員研修事業	継続		教育委員会事務局	学校教育部	・採用後3年間にわたる「初任者・発展研修」の実施と専門指導員による継続的な指導・相談の充実（専門指導員による訪問回数3,749回） ・学校の教育力向上を図るため、「OJT活性化研究」による校内研修体制の構築（公開授業研究会16回実施） ・学校運営や教科指導等の専門的力量を有するリーダー教員養成研修の実施（全63回、うち公開授業研究会24回） ・授業等相談会「堺・教師プロ塾」の実施による教員の自主研修支援（91回実施、655人参加） ・54名を対象とした「特別支援教育推進リーダー育成研修（1年次）」の実施、及び1年間の講座内容、授業改善の工夫等の成果冊子を作成	公開授業を伴う校内研修実施校割合（小学校年間9回以上、中学校年間6回以上）：100%	小学校 69.1% 中学校 48.8%	○
小中学生の体力向上	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の平均値：全国平均値	○	体力向上推進事業	継続		教育委員会事務局	学校教育部	スポーツチャレンジランキング（大縄跳び）参加校小学校45校（84学級） 武道用具整備中学校15校 学校ごとに体力向上プランを作成（小学校全94校、中学校全43校）	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の全国平均点を100とした場合の堺市の平均の値：100	小学5年 96.5 中学2年 92.0 ※平成23年度の結果	○

■ 成果指標の状況

計画記載の成果指標	計画記載の現状値		計画記載の目標値		最新の実績値	
		時点		時点		時点
中学校の不登校生徒割合	3.2%	平成21年度	全国平均以下 (2.7%)	平成32年度	3.07%	平成24年3月
「教育環境が良いまちである」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計)	34.6%	平成22年7月	90%	平成32年度	現状値と同じ	—
毎朝食事をとっている児童生徒の割合	小学6年 84.2% 中学3年 74.9%	平成21年 4月	それぞれ 100%	平成32年度	小学6年 84.3% 中学3年 73.7%	平成23年 11月
1日に30分以上読書をしている児童生徒の割合	小学6年 31.0% 中学3年 19.9%	平成21年 4月	それぞれ 全国平均 以上 (小学6年 35.2% 中学3年 26.5%)	平成32年度	小学6年 29.4% 中学3年 23.0%	平成23年 11月